

貸借対照表

平成22年12月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	8,470,846	流動負債	11,243,352
現金及び預金	4,455,129	買掛金	232,111
売掛金	342,466	工事未払金	1,772,022
販売用不動産	489,809	短期借入金	1,906,030
仕掛販売用不動産	1,699,762	1年以内返済予定長期借入金	5,435,828
未成工事支出金	899,742	1年以内償還予定社債	242,000
前払費用	178,548	未払金	328,092
その他流動資産	410,107	未払費用	542,454
貸倒引当金	△4,720	未払消費税等	44,394
固定資産	7,671,361	未払法人税等	5,568
有形固定資産	6,186,321	未成工事受入金	448,578
建物	2,543,471	完成工事補償引当金	182,000
構築物	190,356	その他流動負債	104,272
工具器具備品	110,001	固定負債	754,575
土地	3,342,492	長期借入金	744,736
無形固定資産	69,721	その他固定負債	9,839
投資その他の資産	1,415,319	負債合計	11,997,928
投資有価証券	4,000	【純資産の部】	
関係会社株式	80,000	株主資本	4,144,279
長期貸付金	164,138	資本金	100,000
敷金・差入保証金	1,200,348	利益剰余金	6,058,881
その他投資等	80,580	利益準備金	30,000
貸倒引当金	△113,748	その他利益剰余金	6,028,881
		繰越利益剰余金	6,028,881
		自己株式	△2,014,602
		純資産合計	4,144,279
資産合計	16,142,208	負債及び純資産合計	16,142,208

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- (イ) 子会社株式 : 移動平均法による原価法を採用しております。
- (ロ) その他有価証券
時価のないもの : 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

- 販売用不動産 : 個別法
- 仕掛販売用不動産 : 個別法
- 未成工事支出金 : 個別法
- 貯蔵品 : 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る補償費の支出に備えるため、過去の実績を基礎として見積補償額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を適用しております。

(会計方針の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、当事業年度に着手した工事契約から工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を適用しております。
なお、当事業年度末においては、工事進行基準を適用している工事がいないため、これによる損益に与える影響はありません。

5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

控除対象外消費税等は、販売費及び一般管理費に計上しております。但し、固定資産にかかる控除対象外消費税等は投資その他の資産のその他投資等に計上し、5年間で均等償却をしております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

販売用不動産	418,397	千円
仕掛販売用不動産	1,658,607	千円
建物	1,873,847	千円
土地	3,342,492	千円
計	<u>7,293,345</u>	千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	1,906,030	千円
1年以内返済予定長期借入金	5,435,828	千円
長期借入金	744,736	千円
社債に対する銀行の支払承諾	242,000	千円
計	<u>8,328,594</u>	千円

(注) 上記資産に設定した担保は根抵当権であり、その極度額は10,292,530千円であります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,946,019 千円

3. 保証債務

他の会社等の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

城南フィナンシャルサービス㈱ 113,843 千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	80,550	千円
長期金銭債権	23,189	千円
短期金銭債務	2,969	千円
長期金銭債務	2,781	千円

5. 財務制限条項

一部金融機関との借入契約については、財務制限条項が付されており、決算日の純資産額が一定額以下となった場合には期限の利益を喪失することが規定されています。当事業年度末の純資産額は、この一定額以下となったため、上記条項に抵触しますが、純資産の減少要因が自己株式の購入であるので、当該金融機関からは既存債務の融資継続に応じて頂いております。

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	56,267	千円
完成工事補償引当金否認	75,602	千円
未成工事支出金未実現利益否認	35,033	千円
棚卸資産評価損否認	7,539	千円
減価償却費損金算入限度超過額	2,643	千円
減損損失否認	647,580	千円
アレンジメントフィー損金算入限度超過額	18,129	千円
繰越欠損金	2,591,785	千円
その他	34,148	千円
繰延税金資産小計	<u>3,468,730</u>	千円
評価性引当額	<u>△3,468,730</u>	千円
繰延税金資産合計	—	千円

[関連当事者との取引に関する注記]

1.親会社及び法人主要株主等

該当なし

2.子会社及び関連会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	資本金 又は 出資金	所在地	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被所有) 割合	関連当事 者との関係	取引の内容	取引 金額 (注2)	科目	期末 残高
子会社	城南 フィナンシャル サービス㈱	80,000	神奈川県 大和市	保険代理店 貸金業	直接 100%	債務保証 等 役員の兼 任	事務所・店舗賃借	24,940	差入保証金 預り金 預り保証金 未収入金 立替金 未払金	23,189 2,947 2,781 400 150 22
							事務所賃貸	2,700		
							その他	122		
							債務保証(注3)	113,843		

(注1) 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社との取引は、市場価格等を参考に決定しております。

(注3) 城南フィナンシャルサービス㈱の銀行借入金につき、債務保証を行っております。

なお、保証料は受領しておりません。

3.兄弟会社等

該当なし

4.役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末 残高
主要株主 (個人)	岩堀 和男	被所有 直接22.52%	当社取締役	司法書士報酬(注2)	1,787	—	—
主要株主	金子 将太	被所有 直接21.92%	当社取締役 の子	自己株式の買取 土地の仕入 賃貸住宅家賃の支払(注2)	500,003 30,253 926	—	—
主要株主	金子 良太	被所有 直接21.92%	当社取締役 の子	自己株式の買取 モデルハウスの売却 売却代金 売却損 土地の仕入 賃貸住宅家賃の支払(注2) 工事の請負(注2)	500,003 70,710 25,571 30,253 926 777	—	—
主要株主	金子 洋平	被所有 直接21.92%	当社取締役 の子	自己株式の買取 モデルハウスの売却 売却代金 売却損 土地の仕入 賃貸住宅家賃の支払(注2)	500,003 59,272 15,870 30,253 926	—	—
役員 の 近親者	金子 健介	被所有 直接0.98%(注3)	当社取締役 の近親者	自己株式の買取	46,400	—	—
役員	黒羽 秀朗	被所有 直接0.54%(注3)	当社取締役	自己株式の買取	26,100	—	—
役員	吉川 均	被所有 直接0.04%(注3)	当社取締役	自己株式の買取	2,175	—	—
役員	金子 晴美	—	当社取締役	工事の請負(注2) 社宅家賃の受取(注2)	641 207	—	—
近親者 (個人)	持丸 亘	—	当社取締役 の近親者	工事の請負(注2) 社宅家賃の受取(注2)	321 180	—	—

(注1) 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引は、市場価格等を参考に決定しております。

なお、自己株式の買取は税理士の鑑定価格を参考にして、交渉により決定しております。

(注3) 議決権等の所有(被所有)割合は、当該取引時点の割合であります。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額	1,311 円	75 銭
1株当たり当期純利益	51 円	33 銭